

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和4年12月13日（火） 10：03～10：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）  
齋 藤 健 国務大臣（法務大臣）  
林 芳 正 国務大臣（外務大臣）  
鈴木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
永 岡 桂 子 国務大臣（文部科学大臣）  
加 藤 勝 信 国務大臣（厚生労働大臣）  
野 村 哲 郎 国務大臣（農林水産大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
西 村 明 宏 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
浜 田 靖 一 国務大臣（防衛大臣）  
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
秋 葉 賢 也 国務大臣（復興大臣）  
谷 公 一 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
小 倉 將 信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
後 藤 茂 之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
岡 田 直 樹 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：木 原 誠 二 内閣官房副長官  
磯 崎 仁 彦 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 9件
- 公布（法律） 7件
- 政令 3件
- 人事 3件
- 配布 2件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、磯崎副長官から御説明申し上げます。

○磯崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ザンビア国」及び「マラウイ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「再犯防止推進白書」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、法務大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「障害者総合支援法等の一部改正法」外6件が、10日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「国立研究開発法人情報通信研究機構法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月19日とするものであり、「国立研究開発法人情報通信研究機構法施行令の一部改正令」は、同機構に設置される情報通信研究開発基金に係る国庫納付金の納付手続等を定めるものであります。

次に、「民事訴訟法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和5年2月20日等とするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、西村環境大臣が、生物多様性条約第15回締約国会議出席等のため、明日から19日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、防衛省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、自衛艦隊司令官湯浅秀樹が退官し、その後任に、海上幕僚副長齋藤聡を、充てるものであります。

次に、藤田繁外125名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「犯罪白書」及び「令和4年度特別交付税の12月交付」があります。後程、「犯罪白書」につきましては法務大臣から、「令和4年度特別交付税の12月交付」につきましては総務大臣から、御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をナイジェリアとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「送電網整備計画」に、約262億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、法務大臣から2件御発言がございます。

○齋藤国務大臣：まず、「令和3年度再犯の防止等に関する施策」、いわゆる令和4年

版再犯防止推進白書は、平成29年12月に策定した再犯防止推進計画に掲げている115の施策に関し、主として令和3年度に政府が講じた取組を報告する内容となっています。政府においては、出所受刑者の2年以内再入率について、令和3年までに16パーセント以下にするとの目標を掲げたところ、令和元年出所者については15.7パーセントと初めて目標を達成するに至り、直近の令和2年出所者については15.1パーセントまで減少いたしました。一方で、満期釈放者対策を始め、対応すべき課題も残されております。引き続き、関係府省庁と連携し、今年度中に閣議決定予定の次期「再犯防止推進計画」の策定に向けた検討を進めるなど、更なる再犯防止施策の充実に努めてまいります。

次に、令和4年版犯罪白書では、まず、我が国の最近の犯罪動向や犯罪者処遇の実情を統計資料に基づいて概観・分析しております。次に、1つ目の特集である「新型コロナウイルス感染症と刑事政策」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における犯罪動向や同感染症が刑事司法の各段階に与えた影響等を概観・分析し、今後の犯罪予防・犯罪者処遇の在り方について考察を行いました。2つ目の特集である「犯罪者・非行少年の生活意識と価値観」では、生活意識や価値観に関する特別調査の結果等に基づき、犯罪・非行の原因や立ち直りのためのニーズ等を分析し、特性に応じた効果的な処遇・支援の在り方、再犯防止対策の在り方等について検討しました。今後とも、犯罪に対し、厳正・的確に対応するとともに、犯罪者等の改善更生・再犯防止のために、より効果的な施策を推進してまいりますので、一層の御理解と御協力をお願いします。

○松野国務大臣：次に、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、地方交付税法第15条の規定に基づき、令和4年度特別交付税の12月交付額を決定いたしました。12月交付額は、2,953億円となっております。この決定に当たり、豪雨などの災害対策をはじめ、地域医療の確保のための経費など、普通交付税の算定によっては捕捉しがたい、特別の財政需要について算定したところであります。

○松野国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：西村明宏大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、小倉大臣を環境大臣の臨時代理及び原子力防災担当大臣の事務代理に、指定又は命じることといたします。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 4 年  
12 月 13 日 〕

( 火 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
な し

- ☆ ザンビア国駐劄特命全権大使竹内一之外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使水内龍太外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて  
(決定) (外務省)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料  
あ り

〃

- 「令和 3 年度再犯の防止等に関する施策」について (決定) (法務省)
- {
- 1. 衆議院議員阿部司 (維新) 提出株式会社民間資金等活用事業推進機構に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
  - 1. 衆議院議員櫻井周 (立憲) 提出オンラインカジノ対策に関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)
  - 1. 衆議院議員井坂信彦 (立憲) 提出リンの過剰摂取を防ぐための食品表示法等改正に関する質問に対する答弁書について (決定) (消費者庁)
  - 1. 衆議院議員櫻井周 (立憲) 提出国際的な人権侵害への対処に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
  - 1. 衆議院議員井坂信彦 (立憲) 提出多国籍企業の租税回避防止のための方策に関する質問に対する答弁書について (決定) (財務省)
  - 1. 衆議院議員井坂信彦 (立憲) 提出不育症検査・治療の保険適用に関する質問に対する答弁書について (決定) (厚生労働省)
  - 1. 衆議院議員阿部知子 (立憲) 提出国保加入者の休業時所得保障としての出産一時金、傷病手当金等の支給に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 参議院議員辻元清美（立憲）提出石綿健康被害救済基金の治療研究への活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

◎ 公布（法律）

資料  
あり

☆

1. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（決定）
1. 民法等の一部を改正する法律（決定）
1. 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律（決定）
1. 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（決定）
1. 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律（決定）
1. 地方自治法の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資料  
あり

- 国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（総務省）
- 〃 ○ 国立研究開発法人情報通信研究機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○ 民事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（法務省）

資料  
なし  
資料  
あり

◎人 事

- ☆環境大臣西村明宏の海外出張について（了解）
- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆愛媛大学名誉教授藤田 繁外 1 2 5 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆令和 4 年版犯罪白書（法務省）
- ☆令和 4 年度特別交付税の 1 2 月交付について（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和4年〕 (火)  
12月13日

◎一般案件

資料なし ○円借款の供与に関する日本国政府とナイジェリア  
連邦共和国政府との間の書簡の交換について  
(決定) (外務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕